

グローバルガバナンス

基本方針と推進体制

当社では、事業計画や内部統制、コンプライアンスといった重要事項については、グループ各社との間で協議・報告をルール化することにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、当社内にグループ会社との連携に関する責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

◆ 具体的な取り組み

「グローバルガバナンス方針」に基づいたガバナンスの構築

各事業会社による自主自立的な事業運営を促進しつつ、3社全体として一体的な事業運営を行うための仕組みを整備し、機動性と統制のバランスのとれたガバナンスを構築しています。

1 適切な権限分配

機動的な事業運営の実現に向け、NTT DATA, Inc.・NTT データ社それぞれへの権限委譲を推進しつつ、事業会社の全体戦略、事業計画、役員人事等に係る権限をNTT データグループ社に留保

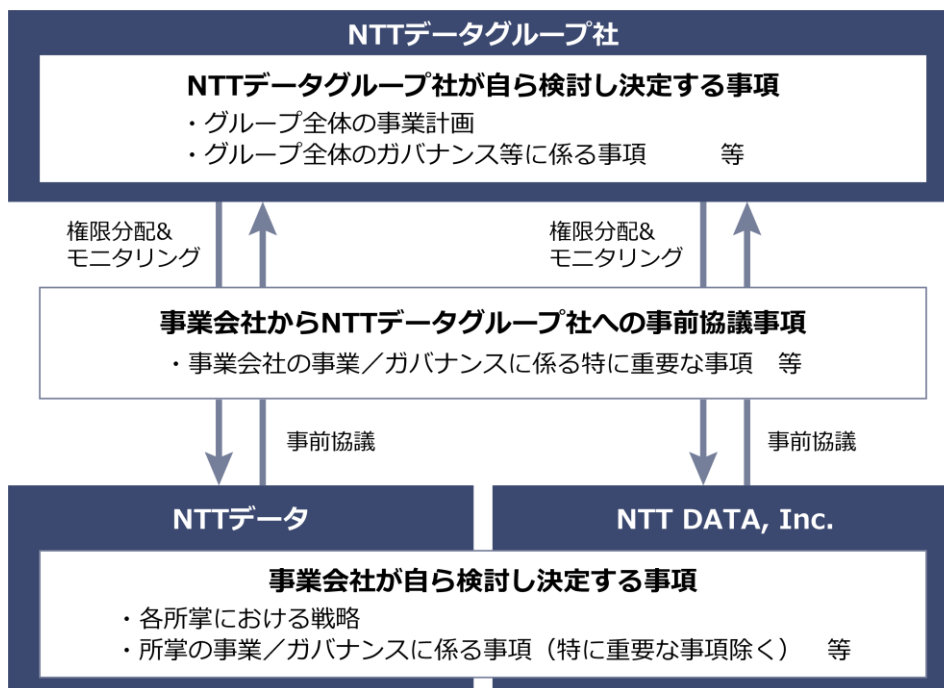
2 グローバル標準プロセスの整備・運用

NTT データグループ社・NTT DATA, Inc.・NTT データ社を通貫するグローバル全体での経営管理プロセスを標準化。各社の役割・責任を明確化し、執行の機動性を確保しつつ、モニタリング・監査を通じた監督・統制を効率的に実施する仕組みを構築

3 執行から独立した監督機能の構築

NTT データグループ社からの派遣役員を含む取締役会等をNTT DATA, Inc.・NTT データ社に設置し、傘下のガバナンス体制を構築

➤ グローバルガバナンス体制



親会社を中心とする企業グループの組織の方針

当社の親会社を中心とする企業グループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としています。親会社は NTT グループ全体としての経営戦略を策定し、当社はそれらを踏まえ、自ら経営責任を負い、独立して事業経営を行っています。

当社は、上記事業分野のうちデータ通信事業を営んでおり、公共・社会基盤、金融、法人、海外の 4 つの主な事業として、NTT グループ各社と相互に連携しながら事業を進めています。

現在、親会社は当社の議決権を 57.7% 所有しており、当社の支配株主です。ただし、これについては、現時点で独立社外取締役 7 人が全取締役 13 人に過半数を占めている状況から、独自の経営判断を妨げるものではないと認識しています。

また、当社の事業運営における重要な問題については、親会社との協議、もしくは親会社に対する報告を行っています。ただし、日常の事業運営では相互に自主性・自律性を十分に尊重しつつ緊密な連携を保ち、持続的な成長・発展を図り、業績の向上に努めています。

なお、2018 年 11 月に実施した NTT グループの再編後も、当社は現在の経営形態及び上場を維持するため、コーポレート・ガバナンスへの重要な影響はありません。

当社では、事業運営に関する重要な事項については、各社より協議・報告を受けることにより、グループ全体で業務の適正性を確保することを基本方針としており、当社内にグループ会社との連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。